

|        |                        |       |                  |
|--------|------------------------|-------|------------------|
| ▽取組事例名 | 新地方公会計制度における財務諸表の整備と活用 | ▽取組期間 | 平成19年度～<br>(継続中) |
|        |                        | ▽市町名  | 砥部町              |

|  |
|--|
| ▽取組概要  |
| <p>地方行革新指針に基づき、財務4表を整備すると共に、解説書を作成し「わかりやすい財政情報の提供」に努めている。解説書には、事業別、施設別の財務諸表なども加え、より身近な情報を提供している。</p> <p>また、平成23年度には、この財務諸表の取組みを基礎に置いて、新しい中長期財政計画「砥部町の中長期収支見通しと財政フレーム」（以下、「財政計画」と言う。）を策定し、財政運営の方向を示した。さらに、アセットマネジメントの観点から、「施設白書」も同時に公表している。</p> |

|  |
|--|
| ▽取組みの背景  |
| <p>平成10年頃から、バランスシートなど企業会計の手法を取り入れた財政分析の必要性が、取り上げられ始める。平成18年8月の地方行革新指針で、公会計改革（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表の整備）の推進が掲げられる。本町は、いち早くこれに取り組み、平成19年度には新制度での財務諸表の公表を始めている。</p> |

|   |
|---|
| ▽取組みの狙い・具体的内容   |
| <p>(取組みの狙い)</p> <p>今後、昭和40、50年代に整備した公共施設の更新が、現実の問題として迫ってくる。普通交付税の一本算定への移行もあり、町の財政状況は一段と厳しくなる。このような問題に対処していくため、町の財務状況をより細かく伝え、住民にも共通した問題意識を持ってもらいたいと考えている。</p>   |
| <p>(具体的内容)</p> <p>平成18年8月 新地方公会計制度による公会計整備が要請される。</p> <p>19年4月 資産台帳の整備に着手</p> <p>20年3月 平成18年度決算分普通会計財務諸表を新地方公会計制度にて公表。</p> <p>21年3月 資産台帳完成。</p> <p>21年7月 平成19年度決算分財務諸表を公表。<br/>⇒普通会計財務諸表に、連結財務諸表、施設別・事業別を加えて公表。<br/>適正な地方債残高や地方債残高の上限などを分析。</p> <p>22年3月 平成20年度決算分財務諸表を公表。<br/>⇒資産台帳整備バージョンの財務諸表を公表。アセットマネジメントについても取り組んでいる。</p> <p>23年3月 平成21年度決算分財務諸表を公表。</p> <p>24年2月 新地方公会計制度の内容を織り込んだ、「新中長期財政計画」を公表。関連して「施設白書」も公表。</p> <p>24年3月 平成22年度決算分財務諸表の公表。</p> |

|  |
|--|
| ▽取組みを進めていくなかでの課題・問題点（苦労した点）  |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・財務諸表、新中長期財政計画、施設白書など、どれも職員には馴染みがなく、なかなか理解してもらえない部分が多かった。</li> <li>・財務諸表作成に加え、財政計画や施設白書の作成を同時進行していくには、かなりの時間と労力を要すことになり、財政係の負担は大きなものとなった。</li> <li>・財政計画では、他市町とは違った部分も多く、指標の設定や構成、説明などに苦労した。</li> </ul> |

## ☆工夫した点

財政計画作成にあたっては、施設の更新予定を三つのシナリオで紹介している。また、施設更新の優先順位についても検討している（専門部会での意見）。公会計の要素を取り入れ、FCF（フリーキャッシュ・フロー）や将来B/S、施設のLCC（ライフサイクルコスト）や更新時期別ポートフォリオの作成、高額地方債の償還スケジュールなどを紹介。そのほか、財政ルールの設定、財源を担保できる事業のみ実施計画に登載するようできないかなど、将来を予想しただけの計画ではなく、もっと実践的な財政計画となるよう工夫を重ねた。

## ▽取り組みの効果

財務諸表や財政計画、施設白書のほかにも、予算編成方針、予算査定の状況、予算の概要説明、予算・決算書、成果説明書など多くの成果物を町のホームページで公表している。住民はもとより、若い職員にとっても、町財政全般の状況をいつでも、誰でも知ることができる環境が整っている。施設別・事業別財務諸表といったセグメント情報は、予算査定の場でも活用している。事務事業評価との関連が今後の課題。

## ▽住民（職員）の反応・評価

作成当初は、戸惑いがちだった職員も、施設別・事業別財務諸表を作成した職員を中心に、意識改革が進んできている。総務省の今後の新地方公会計の推進に関する研究会でも、財務諸表の活用事例（抽出）として紹介され、県外の財政担当者や議会議員からの問い合わせもある。

## ☆取り組み効果を踏まえたフォローアップ

財務諸表だけを見せるよりも、財務諸表の要素を取り入れた財政計画を作成し、施設白書などとセットにして説明すると、かなり充実したものになったと考えている。今後は、フォローアップの記述も加えていくことで、より一層の充実を図りたい。

## ☆将来的な構想のほか、他団体へのアドバイス

財務諸表の公表と活用でポイントとなるのは、まず、資産台帳を整備すること。資産台帳を基礎にした将来推計などは、客観的で説得力のあるものとなる。施設の統廃合や事業の縮小・廃止などを考えるには、住民との対話が不可欠だが、それには、説得力のある資料とある程度の時間が必要になることを考慮しておかなければならない。推計結果によっては、住民の不安を煽るのではないかとの意見もあったが、現状の公共サービスを維持することが困難であることを、いち早く伝えることが重要と考え、あえて取り組み、公表に踏み切った。真に必要な施設や事業は何か、「選択と集中」の考えを住民と共有できるようになればと考えている。